

平成18年度
決算説明資料

株式会社 みなと銀行

< 目 次 >

.平成18年度決算の概況

1. 損益状況	【単体・連結】	1, 2
2. 職員1人当たり業務純益・粗利経費率(OHR)	【単体】	2
3. 利 鞘	【単体】	3
4. 有価証券関係損益	【単体】	3
5. 有価証券の評価損益	【単体・連結】	4
6. 退職給付関連(退職給付債務残高)	【単体】	5
7. 固定資産の減損会計	【連結】	5
8. 自己資本比率(国内基準)	【単体・連結】	6
9. ROE	【単体】	6

.貸出金等の状況

1. 自己査定、開示債権及び償却・引当との関係	【単体】	7
2. リスク管理債権の状況	【単体・連結】	8
3. 貸倒引当金等の状況	【単体・連結】	9
4. リスク管理債権に対する引当率	【単体・連結】	9
5. 金融再生法開示債権	【単体】	10
6. 金融再生法開示債権の保全状況	【単体】	10
7. 預金、貸出金の残高等	【単体】	11
8. 従業員数及び店舗数	【単体】	12
9. 平成19年度業績予想	【単体・連結】	12

.平成18年度決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

		18年度	17年度比	17年度
業 務 粗 利 益	1	53,005	174	52,831
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	2	55,680	2,576	53,104
資 金 利 益	3	44,522	221	44,743
役 務 取 引 等 利 益	4	10,373	2,684	7,689
そ の 他 業 務 利 益	5	1,890	2,289	399
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	6	32,490	898	31,592
人 件 費	7	15,799	327	15,472
物 件 費	8	14,827	551	14,276
税 金	9	1,862	18	1,844
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 繰 入 前)	10	20,515	723	21,238
コ ア 業 務 純 益 (注)	11	23,190	1,679	21,511
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	12	2,623	1,136	1,487
業 務 純 益	13	23,138	412	22,726
う ち 国 債 等 債 券 損 益	14	2,674	2,402	272
臨 時 損 益	15	12,770	341	13,111
株 式 等 損 益	16	315	3,785	4,100
株 式 等 売 却 益	17	1,196	3,000	4,196
株 式 等 売 却 損	18	191	169	22
株 式 等 償 却	19	689	616	73
不 良 債 権 処 理 費 用	20	13,237	5,249	18,486
そ の 他 臨 時 損 益	21	151	1,123	1,274
経 常 利 益	22	10,368	754	9,614
特 別 損 益	23	498	1,062	1,560
う ち 固 定 資 産 処 分 損	24	476	246	230
う ち 減 損 損 失	25	110	103	7
う ち そ の 他 の 特 別 損 失	26		1,585	1,585
税 引 前 当 期 純 利 益	27	9,870	1,816	8,054
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	28	123	31	154
法 人 税 等 調 整 額	29	4,169	1,014	3,155
当 期 純 利 益	30	5,577	833	4,744

(注) コア業務純益は、業務純益(一般貸倒引当金繰入前)から国債等債券損益を除いた金額です。

○ 貸倒償却引当費用【単体】

不 良 債 権 処 理 費 用	31	13,237	5,249	18,486
貸 出 金 償 却	32	1	40	41
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	33	12,680	5,453	18,133
債 権 売 却 損 等	34	555	244	311
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	35	2,623	1,136	1,487
(貸 倒 償 却 引 当 費 用 +)	36	10,614	6,384	16,998

金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結】＜連結損益計算書ペ - ス＞

(単位：百万円)

		18年度		17年度
			17年度比	
連 結 粗 利 益	1	57,445	529	57,974
資 金 利 益	2	45,313	92	45,405
役 務 取 引 等 利 益	3	13,178	1,730	11,448
そ の 他 業 務 利 益	4	1,046	2,166	1,120
営 業 経 費	5	34,429	619	33,810
株 式 等 損 益	6	298	3,721	4,019
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	7	3,127	2,359	768
不 良 債 権 処 理 費 用	8	15,419	4,445	19,864
そ の 他	9	1,131	1,505	2,636
経 常 利 益	10	12,153	430	11,723
特 別 損 益	11	568	1,282	1,850
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	12	11,585	1,713	9,872
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	13	365	95	460
法 人 税 等 調 整 額	14	4,213	459	3,754
少 数 株 主 利 益	15	57	42	99
当 期 純 利 益	16	6,948	1,390	5,558

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

○ 貸倒償却引当費用【連結】

貸 倒 償 却 引 当 費 用	17	12,292	6,804	19,096
貸 出 金 償 却	18	553	41	512
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	19	14,123	4,798	18,921
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	20	3,127	2,359	768
債 権 売 却 損 等	21	742	311	431

(参考)

連 結 業 務 純 益	22	22,217	1,020	23,237
-------------	----	--------	-------	--------

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益(一般貸倒引当金繰入前) + 子会社経常利益 - 内部取引(配当等)

(連結対象会社数)

(単位：社)

連 結 子 会 社 数	23	14	0	14
持 分 法 適 用 会 社 数	24	-	-	-

2. 職員一人当たり業務純益・粗利経費率(OHR)【単体】

(単位：百万円)

	18年度		17年度
		17年度比	
(1) 業 務 純 益 (一 般 貸 倒 繰 入 前)	20,515	723	21,238
職 員 一 人 当 た り (千 円)	11,284	290	11,574
(2) 業 務 純 益	23,138	412	22,726
職 員 一 人 当 た り (千 円)	12,727	342	12,385
(3) コ ア 業 務 純 益	23,190	1,679	21,511
職 員 一 人 当 た り (千 円)	12,755	1,032	11,723

粗 利 経 費 率 (O H R) (%)	61.29	1.50	59.79
---------------------------	-------	------	-------

(注) 職員は、執行役員(取締役兼務者は除く)を含み、臨時雇員、嘱託及び出向者を除いております。

職員一人当たりの計算の基礎となる職員数は、各期中平均人員数。

粗利経費率(OHR) = 経費(除く臨時処理分) / 業務粗利益

3. 利 鞘【単体】

[全店] (単位：%)

	18年度	17年度比	
		17年度	17年度
(1) 資金運用利回 (A)	1.91	0.08	1.83
(イ) 貸出金利回 (B)	2.11	0.01	2.12
(ロ) 有価証券利回	0.91	0.13	0.78
(2) 資金調達原価 (C)	1.45	0.12	1.33
(イ) 資金調達利回	0.17	0.05	0.12
(ロ) 預金債券等原価 (D)	1.42	0.11	1.31
(ハ) 預金債券等利回	0.12	0.07	0.05
(ニ) 外部負債利回	1.85	0.63	1.22
(ホ) 経費率	1.30	0.05	1.25
(3) 総資金利鞘 (A)-(C)	0.46	0.04	0.50
(4) 預貸金利鞘 (B)-(D)	0.69	0.12	0.81

[国内] (単位：%)

	18年度	17年度比	
		17年度	17年度
(1) 資金運用利回 (A)	1.88	0.07	1.81
(イ) 貸出金利回 (B)	2.11	0.01	2.12
(ロ) 有価証券利回	0.86	0.12	0.74
(2) 資金調達原価 (C)	1.42	0.11	1.31
(イ) 資金調達利回	0.16	0.06	0.10
(ロ) 預金債券等原価 (D)	1.40	0.11	1.29
(ハ) 預金債券等利回	0.10	0.06	0.04
(ニ) 外部負債利回	1.85	0.63	1.22
(ホ) 経費率	1.29	0.04	1.25
(3) 総資金利鞘 (A)-(C)	0.46	0.04	0.50
(4) 預貸金利鞘 (B)-(D)	0.71	0.12	0.83

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	18年度	17年度比	
		17年度	17年度
国債等債券損益	2,674	2,402	272
売却益	865	2,605	3,470
売却損	3,493	250	3,743
償還損	45	45	-
株式等関係損益	315	3,785	4,100
売却益	1,196	3,000	4,196
売却損	191	169	22
償却 (減損額)	689	616	73

5. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)	
満期保有目的有価証券	償却原価法	
その他有価証券	時価のあるもの	時価法(評価差額を全部純資産直入により処理)
	時価のないもの	原価法又は償却原価法
子会社株式及び関連会社株式	原価法	

(2) 評価損益

(単位:百万円)

【単体】	19年3月末				18年3月末		
	評価損益	18年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	6,449	2,775	11,518	5,069	3,674	13,896	10,221
株式	10,514	2,801	10,971	456	13,315	13,751	435
債券	4,316	5,308	279	4,595	9,624	43	9,667
うち国債	3,657	4,602	272	3,929	8,259	8	8,267
その他	251	267	268	16	16	101	118
合計	6,449	2,775	11,518	5,069	3,674	13,896	10,221

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額(又は償却原価)との差額を記載しております。
2. 株式については決算期末月1カ月の平均時価に、それ以外は決算日の市場価格等に基づいております。
3. 平成19年3月末におけるその他有価証券評価差額金は3,828百万円、平成18年3月末におけるその他有価証券評価差額金は2,183百万円であります。

(単位:百万円)

【連結】	19年3月末				18年3月末		
	評価損益	18年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	6,858	2,778	11,928	5,069	4,080	14,302	10,221
株式	10,923	2,798	11,380	456	13,721	14,156	435
債券	4,316	5,308	279	4,595	9,624	43	9,667
うち国債	3,657	4,602	272	3,929	8,259	8	8,267
その他	251	267	268	16	16	101	118
合計	6,858	2,778	11,928	5,069	4,080	14,302	10,221

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額(又は償却原価)との差額を記載しております。
2. 株式については決算期末月1カ月の平均時価に、それ以外は連結決算日の市場価格等に基づいております。
3. 平成19年3月末におけるその他有価証券評価差額金は4,014百万円、平成18年3月末におけるその他有価証券評価差額金は2,366百万円であります。

6. 退職給付関連 (退職給付債務残高)

(1) 退職給付債務残高【単体】

(単位:百万円)

		18年度	17年度比	17年度
退職給付債務残高	(A)	18,506	473	18,033
(割引率)		(2.5%)	(- %)	(2.5%)
年金資産時価総額	(B)	15,988	6,159	9,829
前払年金費用 ()	(C)	2,186	2,186	-
退職給付引当金	(D)	3,108	3,055	6,163
未認識過去勤務債務(債務の減額)	(E)	39	244	205
未認識数理計算上の差異	(A- B+ C- D- E)	1,555	689	2,244

(2) 退職給付費用【単体】

(単位:百万円)

		18年度	17年度比	17年度
退職給付費用		1,720	327	2,047
勤務費用		603	9	612
利息費用		456	14	442
期待運用収益		123	62	61
過去勤務債務の費用処理額		8	41	49
数理計算上の差異の費用処理額		550	53	603
その他(臨時に支払った割増退職金等)		241	259	500

7. 固定資産の減損会計【連結】

(1) 資産のグルーピングの方法

当行	営業ブロック(連携して営業を行っている営業グループ)を一単位としてグルーピング
賃貸不動産を所有する連結子会社	物件毎にグルーピング
その他の連結子会社	各社を一単位としてグルーピング

(2) 減損損失額

(単位:百万円)

場所	用途	種類	減損損失額
兵庫県洲本市	営業用店舗	土地及び建物等	97
兵庫県豊岡市	営業用店舗	土地及び建物等	65
兵庫県美方郡香美町	営業用店舗	土地及び建物等	29
計			192

8. 自己資本比率 (国内基準)

「自己資本比率 (国内基準)」は、平成19年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

なお、18年9月末以前は旧基準により算出しております。

【単体】 (単位：百万円、%)

	19年3月末			18年9月末	18年3月末
	[速報値]	18年9月末比	18年3月末比		
(1) 自己資本比率	9.49	0.37	0.27	9.12	9.22
(2) 基本的項目 (A)	93,921	6,348	9,026	87,573	84,895
(3) 補完的項目					
(イ) 一般貸倒引当金	7,029	47	2,623	7,076	9,652
(ロ) 負債性調達手段等	60,000	-	10,000	60,000	50,000
計 (イ) + (ロ)	67,029	47	7,377	67,076	59,652
うち自己資本への算入額 (B)	67,029	47	7,377	67,076	59,652
(4) 控除項目 (C)	-	-	-	-	-
(5) 自己資本 (A)+(B)-(C)	160,950	6,300	16,402	154,650	144,548
(6) リスクアセット	1,695,610	590	128,822	1,695,020	1,566,788

【連結】 (単位：百万円、%)

	19年3月末			18年9月末	18年3月末
	[速報値]	18年9月末比	18年3月末比		
(1) 自己資本比率	9.45	0.32	0.34	9.13	9.11
(2) 基本的項目 (A)	94,680	6,975	10,453	87,705	84,227
(3) 補完的項目					
(イ) 一般貸倒引当金	8,093	370	3,128	8,463	11,221
(ロ) 負債性調達手段等	60,000	-	10,000	60,000	50,000
計 (イ) + (ロ)	68,093	370	6,872	68,463	61,221
うち自己資本への算入額 (B)	68,093	370	8,218	68,463	59,875
(4) 控除項目 (C)	-	-	-	-	-
(5) 自己資本 (A)+(B)-(C)	162,773	6,605	18,670	156,168	144,103
(6) リスクアセット	1,721,182	11,578	141,034	1,709,604	1,580,148

9. ROE【単体】

(単位：%)

	18年度			18年中間期	17年度
		18年中間期比	17年度比		
業務純益 (一般貸倒繰入前) ベース	21.92	1.27	2.16	20.65	24.08
業務純益 ベース	24.72	1.67	1.04	26.39	25.76
コア業務純益 ベース	24.78	0.63	0.39	24.15	24.39
当期純利益 ベース	5.96	0.02	0.59	5.98	5.37

(注) ROE = $\frac{\text{年間換算ベ - ス利益}}{(\text{期首純資産} + \text{期末純資産}) \div 2}$

貸出金等の状況

1. 自己査定、開示債権及び償却・引当との関係 【単体】

自己査定の 債務者区分	金融再生法に 基づく開示債権	自己査定における分類額		引当金 残高	引当率
		非分類			
破綻先	破産更生債権及び これらに準ずる債権 (破産更生債権) 破綻先 62	担保・保証による 保全部分 145	全額引当 49	49	100%
実質破綻先	実質破綻先 132 合計 195 (構成比) 0.87%				
破綻懸念先	(危険債権) 301 (構成比) 1.34%	担保・保証による 保全部分 170	必要額を 引当 131	105	79.97%
要注意先	(要管理債権) 148 (構成比) 0.66%	要管理債権中の 保全部分 未保全部分 58 90		28	31.86%
正常先	(正常債権) 21,763 (構成比) 97.11%	要管理債権以外の要注意債権 正常先債権		57	平均 0.26%
総合計	総合計 22,408 (構成比) 100%			E 240	

A = 金融再生法開示債権 (+ +) 645 2.88%	B = 担保・保証による 保全部分 373	C = 未保全部分 271	D = うち + + に対 する引当金 183	保全率 (B + D) / A 86.37%
------------------------------------------	-----------------------------	------------------	----------------------------------	------------------------------

開示債権引当率 E / A 37.32%

担保・保証控除後債権 に対する引当率 D / C 67.62%

< 参考 >

$$\text{総保全率} = (B + E) / A = 95.24\%$$

(注1)金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。

(注2)破綻先・実質破綻先に対して部分直接償却 380億円を実施しております。

(注3)引当率は、各区分に対する各引当額によるカバー率を示しておりますが、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」については、開示額から担保により保全された金額を除いた残額に対するカバー率を、「正常債権」は債権額全体に対するカバー率を示しております。

2. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施(前(後))

未収利息不計上基準：自己査定上の債務者区分が「破綻先」「実質破綻先」「破綻懸念先」である債務者に対する貸出金の未収利息を、すべて収益不計上としております。

【単体】

(単位：百万円)

		19年3月末		18年9月末	18年3月末
			18年9月末比	18年3月末比	
リスク管理債権	破綻先債権額	6,191	642	131	5,549
	延滞債権額	42,883	1,098	3,755	43,981
	3ヵ月以上延滞債権額	648	232	374	416
	貸出条件緩和債権額	14,221	4,654	14,525	18,875
	合計	63,945	4,877	17,775	68,822
部分直接償却額		38,007	3,734	4,949	41,741

貸出金残高(未残)	2,179,688	19,727	63,055	2,159,961	2,116,633
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.28	0.03	0.00	0.25
	延滞債権額	1.96	0.07	0.24	2.03
	3ヵ月以上延滞債権額	0.02	0.01	0.01	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.65	0.22	0.70	0.87
	合計	2.93	0.25	0.93	3.18

【連結】

(単位：百万円)

		19年3月末		18年9月末	18年3月末
			18年9月末比	18年3月末比	
リスク管理債権	破綻先債権額	6,246	765	311	5,481
	延滞債権額	43,428	1,269	4,089	44,697
	3ヵ月以上延滞債権額	648	232	374	416
	貸出条件緩和債権額	14,221	4,654	14,525	18,875
	合計	64,545	4,926	17,929	69,471
部分直接償却額		41,971	3,799	5,727	45,770

貸出金残高(未残)	2,164,684	21,251	65,758	2,143,433	2,098,926
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.28	0.03	0.00	0.25
	延滞債権額	2.00	0.08	0.26	2.08
	3ヵ月以上延滞債権額	0.02	0.01	0.01	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.65	0.23	0.71	0.88
	合計	2.98	0.26	0.94	3.24

3. 貸倒引当金等の状況

部分直接償却実施(前・~~後~~)

【単体】

(単位:百万円)

	19年3月末		18年9月末	18年3月末
	18年9月末比	18年3月末比		
貸倒引当金	24,098	1,789	22,309	25,330
一般貸倒引当金	7,029	47	7,076	9,652
個別貸倒引当金	17,068	1,836	15,232	15,677
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-
部分直接償却額	38,008	3,735	41,743	42,987

【連結】

(単位:百万円)

	19年3月末		18年9月末	18年3月末
	18年9月末比	18年3月末比		
貸倒引当金	25,144	1,739	23,405	26,353
一般貸倒引当金	8,093	370	8,463	11,221
個別貸倒引当金	17,051	2,109	14,942	15,131
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-
部分直接償却額	42,257	3,918	46,175	48,091

4. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位:%)

	19年3月末		18年9月末	18年3月末
	18年9月末比	18年3月末比		
部分直接償却前	60.91	2.98	57.93	54.77
部分直接償却後	37.68	5.27	32.41	30.99

【連結】

(単位:%)

	19年3月末		18年9月末	18年3月末
	18年9月末比	18年3月末比		
部分直接償却前	63.00	2.98	60.02	56.88
部分直接償却後	38.95	5.26	33.69	31.95

(注)貸倒引当率 = 貸倒引当金 / リスク管理債権

5. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円、%)

	19年3月末		18年9月末	18年3月末	
	18年9月末比	18年3月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	19,542	566	3,419	18,976	22,961
危険債権	30,148	996	187	31,144	30,335
要管理債権	14,870	4,422	14,151	19,292	29,021
合計 (A)	64,561	4,852	17,758	69,413	82,319
部分直接償却による減少額	38,008	3,735	4,979	41,743	42,987
総与信残高	2,240,890	20,984	66,374	2,219,906	2,174,516
(A)が総与信に占める割合	2.88	0.24	0.90	3.12	3.78

6. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	19年3月末		18年9月末	18年3月末	
	18年9月末比	18年3月末比			
保全額 (B)	55,765	3,418	13,369	59,183	69,134
貸倒引当金 (C)	18,373	1,426	851	16,947	19,224
担保保証等 (D)	37,391	4,844	12,519	42,235	49,910

(注) 貸倒引当金には、個別貸倒引当金及び要管理債権に対して計上している一般貸倒引当金の合計額を記載しております。

(単位：%)

保全率 (B) / (A)	86.37	1.11	2.39	85.26	83.98
---------------	-------	------	------	-------	-------

貸倒引当金総額を分子に
算入した場合の保全率

	95.24	2.26	3.84	92.98	91.40
--	-------	------	------	-------	-------

(単位：%)

担保保証等控除後の開示債権 に対する引当率 (C) / (A - D)	67.62	5.27	8.31	62.35	59.31
-------------------------------------------	-------	------	------	-------	-------

貸倒引当金総額を分子に
算入した場合の同上引当率

	88.69	6.61	10.54	82.08	78.15
--	-------	------	-------	-------	-------

7. 預金、貸出金の残高等

預金、貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	19年3月末			18年9月末	18年3月末
		18年9月末比	18年3月末比		
預 金 (未 残)	2,497,261	26,087	4,169	2,471,174	2,501,430
(平 残)	2,466,435	10,690	30,165	2,477,125	2,496,600
貸 出 金 (未 残)	2,179,688	19,727	63,055	2,159,961	2,116,633
(平 残)	2,115,673	17,623	79,650	2,098,050	2,036,023

国内預金 (未 残)		2,486,503	29,217	294	2,457,286	2,486,797
個 人		1,958,420	33,635	4,091	1,924,785	1,954,329
一 般 法 人		471,537	13,652	6,740	485,189	478,277
金 融 機 関 ・ 公 金		56,545	9,233	2,355	47,312	54,190

預り資産残高【単体】

(単位：百万円)

	19年3月末			18年9月末	18年3月末
		18年9月末比	18年3月末比		
個 人 預 り 資 産	532,919	52,284	114,779	480,635	418,140
投 資 信 託	282,174	41,371	77,606	240,803	204,568
外 貨 預 金	8,610	3,443	4,504	12,053	13,114
公 共 債	183,416	6,524	26,692	176,892	156,724
個 人 年 金 資 産	58,718	7,833	14,986	50,885	43,732

消費者口 - ン残高【単体】

(単位：百万円)

	19年3月末			18年9月末	18年3月末
		18年9月末比	18年3月末比		
消 費 者 口 - ン 残 高	713,370	17,533	31,591	695,837	681,779
住 宅 口 - ン 残 高	682,958	20,104	36,509	662,854	646,449
そ の 他 口 - ン 残 高	30,411	2,571	4,918	32,982	35,329

中小企業等に対する貸出金【単体】

(単位：%)

	19年3月末			18年9月末	18年3月末
		18年9月末比	18年3月末比		
中 小 企 業 等 貸 出 金 比 率	85.1	0.0	0.4	85.1	84.7

(単位：百万円)

中 小 企 業 等 向 け 貸 出 金 残 高	1,855,901	18,408	63,154	1,837,493	1,792,747
-------------------------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(注) 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定は含まれておりません。

8. 従業員数及び店舗数

従業員数【単体】

(単位：人)

	19年3月末		18年9月末	18年3月末
		18年9月末比		
役員	11	0	11	11
執行役員	13	2	15	12
従業員	1,795	30	1,825	1,764

店舗数【単体】

(単位：店)

	19年3月末		18年9月末	18年3月末
		18年9月末比		
店舗	108	0	108	108
うち出張所	8	0	8	8

9. 平成19年度業績予想

【単体】

(単位：百万円)

	19年度予想			18年度実績
		19年上期予想	18年度比	
経常収益	70,200	34,900	2,502	67,698
経常利益	12,800	6,100	2,432	10,368
当期(中間)純利益	6,500	3,000	923	5,577
コア業務純益	24,200	11,800	1,010	23,190
業務純益	23,800	11,900	662	23,138
1株当たり配当金	5円00銭	-円-銭	1円00銭	4円00銭

【連結】

(単位：百万円)

	19年度予想			18年度実績
		19年上期予想	18年度比	
経常収益	78,000	38,800	2,297	75,703
経常利益	13,900	6,600	1,747	12,153
当期(中間)純利益	7,000	3,200	52	6,948